

四半期報告書

(第91期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

株式会社デンソー

(E01892)

目 次

	頁
第91期第1四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
2 【役員の状況】	5
第4 【経理の状況】	6
1 【四半期連結財務諸表】	7
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17
四半期レビュー報告書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月8日

【四半期会計期間】 第91期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社デンソー

【英訳名】 DENSO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 加藤 宣明

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地

【電話番号】 刈谷 (0566) 25-5850

【事務連絡者氏名】 経理部長 浅若 正識

【最寄りの連絡場所】 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地

【電話番号】 刈谷 (0566) 25-5850

【事務連絡者氏名】 経理部長 浅若 正識

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第1四半期 連結累計期間	第91期 第1四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	882,408	997,574	3,580,923
経常利益 (百万円)	84,686	116,753	296,017
四半期(当期)純利益 (百万円)	49,103	86,043	181,682
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△5,136	178,055	385,161
純資産額 (百万円)	2,089,396	2,575,354	2,426,861
総資産額 (百万円)	3,578,410	4,189,506	3,979,093
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	60.93	108.11	226.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	108.03	—
自己資本比率 (%)	55.44	58.52	57.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 第90期第1四半期連結累計期間及び第90期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループは、平成25年4月に「地球環境の維持と成長の両立」と「一人ひとりが幸せで、安心・安全に暮らせる社会」を目指す姿とした「デンソーグループ2020年長期方針」を発表しました。そして、今後3年間で達成すべき目標や取り組むべき施策を「デンソーグループ・グローバル中期方針」としてまとめ、「持続的成長に向けた事業拡大へのチャレンジ」「世界初を生み出し続ける企業への進化」「グローバルな総智・総力の発揮とスピード経営の実現」を掲げ活動を進めています。

当第1四半期連結累計期間の業績については、売上高は、9,976億円（前年同四半期比1,152億円増、13.1%増）と増収になりました。営業利益は、経費・労務費の増加や原材料価格の高騰があったものの、売上増加による操業度差益や円安による為替差益により、1,021億円（前年同四半期比240億円増、30.7%増）と増益、経常利益は1,168億円（前年同四半期比321億円増、37.9%増）、四半期純利益については、860億円（前年同四半期比369億円増、75.2%増）といずれも増益になりました。

セグメント別の業績については、日本は、国内車両生産台数は減少したものの、海外向け売上の増加や円安効果により、売上高は6,536億円（前年同四半期比328億円増、5.3%増）と増収になりました。営業利益は、減産に伴う操業度差損があったものの、円安による為替差益や合理化努力等により753億円（前年同四半期比202億円増、36.6%増）と増益になりました。

北米地域は、好調な経済による車両生産の増加や、円安効果により、売上高は2,073億円（前年同四半期比477億円増、29.9%増）と増収、営業利益は、売上増加による操業度差益等により63億円（前年同四半期比10億円増、19.6%増）と増益になりました。

欧州地域は、低迷した市場が底を打ったことに加え、円安効果により、売上高は1,179億円（前年同四半期比244億円増、26.1%増）と増収、営業利益は、売上増加による操業度差益があったものの、労務費の増加等により17億円（前年同四半期比1億円減、4.7%減）と減益になりました。

豪亜地域は、新興国における市場の成長に伴う車両生産の増加や、円安効果により、売上高は2,315億円（前年同四半期比562億円増、32.1%増）と増収、営業利益は、売上増加による操業度差益等により214億円（前年同四半期比44億円増、25.6%増）と増益になりました。

その他地域は、売上高は212億円（前年同四半期比72億円増、51.3%増）と増収、営業利益は、10億円（前年同四半期比0億円減、1.8%減）と減益になりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は86,883百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	884,068,713	884,068,713	東京、名古屋 各証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	884,068,713	884,068,713	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	884,068,713	—	187,457	—	265,985

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 88,659,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 795,060,700	7,950,607	—
単元未満株式	普通株式 348,413	—	—
発行済株式総数	884,068,713	—	—
総株主の議決権	—	7,950,607	—

（注）完全議決権株式（その他）の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、500株含まれています。また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれています。

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社デンソー (自己株式)	愛知県刈谷市昭和町 1丁目1番地	88,549,400	—	88,549,400	10.02
伊藤精工株式会社	愛知県刈谷市野田町 場割100-1	83,200	—	83,200	0.01
株式会社ニッパ	静岡県磐田市川袋 1550	22,000	—	22,000	0.00
神星工業株式会社	愛知県刈谷市丸田町 3丁目6	5,000	—	5,000	0.00
計	—	88,659,600	—	88,659,600	10.03

（注）当第1四半期会計期間末日現在の当社の所有株式数は87,851,974株（議決権の数878,519個）です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第5条第1項ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	665,152	672,449
受取手形及び売掛金	586,312	595,233
電子記録債権	53,738	56,426
有価証券	430,052	458,441
たな卸資産	370,662	379,990
その他	177,798	171,804
貸倒引当金	△1,828	△1,834
流動資産合計	2,281,886	2,332,509
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	341,227	348,976
その他（純額）	544,933	580,964
有形固定資産合計	886,160	929,940
無形固定資産	15,456	21,062
投資その他の資産		
投資有価証券	653,299	749,523
その他	142,616	156,795
貸倒引当金	△324	△323
投資その他の資産合計	795,591	905,995
固定資産合計	1,697,207	1,856,997
資産合計	3,979,093	4,189,506
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	456,603	457,435
1年内償還予定の社債	100,000	140,000
短期借入金	56,272	98,793
未払法人税等	55,128	24,606
賞与引当金	59,766	27,945
役員賞与引当金	641	193
製品保証引当金	56,847	57,638
その他	188,289	265,179
流動負債合計	973,546	1,071,789
固定負債		
社債	90,000	50,000
長期借入金	261,248	224,805
退職給付引当金	197,248	—
役員退職慰労引当金	1,811	1,416
退職給付に係る負債	—	202,274
その他	28,379	63,868
固定負債合計	578,686	542,363
負債合計	1,552,232	1,614,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	187,457	187,457
資本剰余金	267,332	268,192
利益剰余金	1,933,814	2,020,327
自己株式	△224,505	△222,758
株主資本合計	2,164,098	2,253,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226,354	294,507
繰延ヘッジ損益	17	82
為替換算調整勘定	△90,405	△73,548
退職給付に係る調整累計額	—	△22,382
その他の包括利益累計額合計	135,966	198,659
新株予約権	2,293	1,793
少数株主持分	124,504	121,684
純資産合計	2,426,861	2,575,354
負債純資産合計	3,979,093	4,189,506

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	882,408	997,574
売上原価	736,663	810,930
売上総利益	145,745	186,644
販売費及び一般管理費	67,575	84,494
営業利益	78,170	102,150
営業外収益		
受取利息	2,026	2,176
受取配当金	3,961	6,034
為替差益	—	5,892
持分法による投資利益	1,207	1,778
その他	4,730	2,619
営業外収益合計	11,924	18,499
営業外費用		
支払利息	1,658	1,701
固定資産除売却損	817	741
為替差損	2,101	—
その他	832	1,454
営業外費用合計	5,408	3,896
経常利益	84,686	116,753
特別利益		
固定資産売却益	529	—
特別利益合計	529	—
特別損失		
投資有価証券評価損	68	55
特別損失合計	68	55
税金等調整前四半期純利益	85,147	116,698
法人税、住民税及び事業税	19,240	25,068
過年度法人税等	6,109	—
法人税等調整額	6,404	△421
法人税等合計	31,753	24,647
少数株主損益調整前四半期純利益	53,394	92,051
少数株主利益	4,291	6,008
四半期純利益	49,103	86,043

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	53,394	92,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,531	68,273
繰延ヘッジ損益	498	65
為替換算調整勘定	△30,401	16,076
退職給付に係る調整額	—	△345
持分法適用会社に対する持分相当額	△96	1,935
その他の包括利益合計	△58,530	86,004
四半期包括利益	△5,136	178,055
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,540	170,695
少数株主に係る四半期包括利益	1,404	7,360

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金等に加減しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首のその他の包括利益累計額が21,959百万円減少、利益剰余金が29,903百万円増加、少数株主持分が452百万円減少し、合計で純資産の額が7,492百万円増加しています。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微です。

(四半期連結貸借対照表関係)

平成24年1月に米国司法省と締結した司法取引契約に関連して、米国等において損害賠償を求める民事訴訟が提起されています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費(有形固定資産)	40,016百万円	42,189百万円
減価償却費(無形固定資産)	1,292百万円	1,561百万円
減価償却費(合計)	41,308百万円	43,750百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	18,536	23	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、総額18,536百万円の剰余金の配当を行っており、この剰余金の配当に関する詳細については上記「1. 配当に関する事項」に記載しています。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	29,434	37	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、総額29,434百万円の剰余金の配当を行っており、この剰余金の配当に関する詳細については上記「1. 配当に関する事項」に記載しています。

また、当第1四半期連結累計期間の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、期首の利益剰余金の額が29,903百万円増加しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	欧州	豪亜	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	460,913	157,023	88,446	162,056	868,438	13,970	882,408
(2) セグメント間の内部売上高	159,953	2,537	5,084	13,265	180,839	13	180,852
計	620,866	159,560	93,530	175,321	1,049,277	13,983	1,063,260
セグメント利益	55,096	5,225	1,811	17,008	79,140	978	80,118

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	79,140
「その他」の区分の利益	978
セグメント間取引消去	△1,948
四半期連結損益計算書の営業利益	78,170

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	欧州	豪亜	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	449,355	203,535	110,964	212,647	976,501	21,073	997,574
(2) セグメント間の内部売上高	204,274	3,770	6,967	18,866	233,877	79	233,956
計	653,629	207,305	117,931	231,513	1,210,378	21,152	1,231,530
セグメント利益	75,272	6,251	1,726	21,358	104,607	960	105,567

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	104,607
「その他」の区分の利益	960
セグメント間取引消去	△3,417
四半期連結損益計算書の営業利益	102,150

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しています。

当該変更による第1四半期連結累計期間のセグメント利益への影響は軽微です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	60円93銭	108円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	49,103	86,043
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	49,103	86,043
普通株式の期中平均株式数(千株)	805,901	795,880
(2) 潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益金額	—	108円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	608
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり四半期純利益金 額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	新株予約権方式によるストックオプ ション (平成18年6月27日決議8,430個 平成19年6月26日決議12,940個 平成20年6月25日決議15,750個 平成21年6月24日決議17,160個)	新株予約権方式によるストックオプ ション (平成19年6月26日決議11,750個)

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

平成25年7月24日を払込期日とする第8回無担保普通社債を発行しました。

- (1) 発行総額 300億円
- (2) 利率 0.352%
- (3) 発行価格 各社債の金額100円につき金100円
- (4) 償還期限 平成30年6月20日
- (5) 償還方法 満期一括償還
- (6) 資金使途 社債償還

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月2日

株式会社デンソー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 寿 佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 達 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 田 真 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デンソーの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デンソー及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。